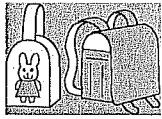


日本共産党 伊勢崎市議団ニュース

2011年
春号



編集・発行／日本共産党伊勢崎市議団
伊勢崎市北千木町 2087 25-4854



北島 元雄
24-8410
090-4065-2120



長谷田公子
25-1130
070-5664-6271

**宮郷工業団地に10億円
地域経済支える中小企
業にこそ厚い支援を!**

県企業局が計画中の宮郷工業団地は、「共同事業方式」のため、周辺整備に市が負担します。総額は、10億円にのぼる見込みとのことです。あと何年かかるかわからない工業団地のために、市は今年度から企業誘致課を立ち上げました。

三和工業団地への進出企業に市がこれまで出した補助金は、総額約8億円。流通系の企業も多く、進出企業へのアンケートによ

市民のへうし・福祉・地域経済支える市政に

2月24日から3月22日まで定例市議会が開かれ、長谷田議員が「一般会計予算質疑」を行いました。

合併後、伊勢崎市は財政指標のほとんどが県内旧5市でトップ。財政調整基金も増えています。この財政力を福祉・教育の充実や生活関連の公共事業に活かし、市民生活を応援する市政の実現が求められています。

市民のへうし・福祉・地域経済支える市政に



不動産・預貯金等差押さえの状況

		09年度		10年度
		上半期	下半期	上半期
不動産	件数	203	212	266
	金額(万円)	415	502	729
預貯金等	件数	5,124	5,738	6,693
	金額(万円)			

れば、新規雇用の6割は臨時やパート、新たに取引が生じた地元企業は6社だけでした。

一方、地元企業の技術力を発信し受注機会を広げるための「ものづくりネット」の予算は、200万円。市の融資を受ける力すらなくなった地元業者をどう救うか、これからの正念場です。

「企業呼び込み型」から、リフォーム助成制度実現や小規模工事契約登録制度のいっそうの拡大、公共事業は保育所・学校・福祉施設など生活関連重視で、地域

震災の影響で、経済状況はいっそう悪化しています。「滞納は悪」と決めつけるような「相談」では、市民を苦しめるだけの収納行政になってしまいます。

「会社都合で失業した雇用保険受給の人にだけ国保税を減免するのではなく、失業・倒産等による前年比収入激減者への幅広い減免を、滞納者を励まし生活再建を支える、誠意ある収納行政への転換を。」と、強く求めました。

滞納に差押さえ急増
—生活再建を主眼とした
収納行政に転換を

でお金が回り地域の業者が元気になる経済政策への転換を、と提案しました。

経済困難で国保税や市税を滞納し、預貯金などを差し押さえられる人が急増しています。市は「最低限の生活費は残す」といいますが、世帯により必要額は違います。

差し押さえの予告通知書は送られますが、分納や一括納入を迫る「相談」が怖くて窓口に行けず、そのまま差し押さえられるケースも出ています。

屋根被害に見舞金・補助金実現

一党市議団・地区委員会の震災対策申入れ

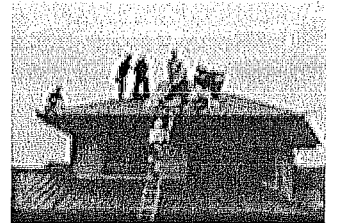
市内においても、3月11日の震災で屋根の損壊だけでも2,298件にのぼる被害が出ました。

3月14日、共産党地区委員会と市議団は、五十嵐市長に市民の協力も仰ぎながら被災地への支援を強化すること、屋根瓦が落ちるなどした市内の被災者に対してきめ細かい支援策を実施するよう申し入れました。

申し入れを受け、市は17日に屋根が壊れた住宅に、被災見舞金(2万円)と屋根補修補助金(20万円以上の補修に2割の補助、上限10万円)を決めました。

3月28日には、市民の相談窓口設置や、原子力発電所事故に伴う対応、市内中小業者や農家、避難者への支援などについて具体的な提案を行い、検討が約束されました。

→ 復旧が進む屋根



被災地救援募金に協力

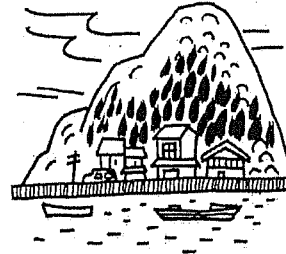
日本共産党伊勢崎佐波地区委員会は、4回にわたり街頭で被災者救援募金行動を実施。活動には議員団も参加し、多くの市民から協力を頂きました。街頭募金を含めた募金総額は、4月末で96万円にのぼっています。

党中央委員会の震災対策本部を通じて3億4千万円の募金が、81の被災自治体に直接届けられました(4月18日現在)。

募金協力を呼び掛ける
北島議員↓



東日本大震災で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。



福島原発事故を予測し 対応を求めた日本共産党

日本共産党は、福島原発について早くから「津波があれば、冷却設備の機能喪失で重大事故に陥る」と危険性に警鐘を鳴らし、繰り返し対策を求めてきました。東電・政府は「世界一安全」と指摘を無視。今回の事故は、「人災」です。

党は、専門家の力を結集して解決することや、原子力依存からの脱却と再生可能エネルギーへの転換などを強く求めています。

日本共産党市議団主催 無料生活法律相談会

毎月第4月曜日午後6時
市議会議員と弁護士が相談に応じます。
生活保護、離婚、交通事故、相続など悩み事等、何でもお気軽にご相談下さい。お申し込みは、党市議または共産党地区事務所 25-4854まで。